

地方独立行政法人大阪市博物館機構
令和2年度事業の業務実績に関する評価結果

令和3年9月

大 阪 市

1 地方独立行政法人大阪市博物館機構の評価の考え方

市長は、地方独立行政法人大阪市博物館機構について、「地方独立行政法人大阪市博物館機構にかかる業務実績評価実施要領」に基づき、次のとおり令和2年度事業の業務の実績に関する評価を行った。

(評価の基本方針)

- (1) 評価の目的は、年度計画、中期計画の進捗状況等を目標の達成状況や具体的な事例等により評価し、組織・業務等に関する改善すべき点等を明らかにすることにより、法人運営の質的向上及び大阪市ミュージアムビジョンに掲げる「都市のコアとしてのミュージアム」の実現に資することとする。
- (2) 市民への説明責任の観点から、中期目標の達成に向けた法人の取組状況等を分かりやすく示すこととする。
- (3) 評価の方法については、法人を取り巻く環境変化等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

(評価の方法)

評価については、日々の博物館活動及び地方独立行政法人の経営を行うこと（インプット）を通じて、その「結果」（アウトプット～小項目）を確認することに端を発し、活動や経営を通じて周辺の地域や環境等に影響を与える「成果」（戦略、中項目）、ひいてはさらに広い社会全体にとっての「効果」（目標（アウトカム）、大項目）をもたらすという「流れと広がりを持った」検証手法であるロジックモデルを採用して行うこととする。

(全体評価の具体的方法)

市長において、項目別評価の結果を踏まえ、評価委員会からの意見を参考に年度計画及び中期計画の進捗状況について評価を行う。

(項目別評価の具体的方法)

年度ごとに、年度計画の達成度を評価するとともに、「中期計画期間において達成すべき目標（大項目）への進捗度を測るため、「中項目」における達成度の評価を行う。

- (1) 「小項目」（全82項目）につき、その達成度を5段階で記載する。
 - ① 法人が、各館ごとの自己評価を基に作成した業務実績の自己評価結果を、所管する経済戦略局に提出する。

自己評価の区分は次のとおりとする。

- 5・・・年度計画を大幅に上回って実施している
- 4・・・年度計画を上回って実施している
- 3・・・年度計画どおり順調に実施している
- 2・・・年度計画を十分に実施できていない
- 1・・・年度計画を実施できていない（未実施）

- ② 経済戦略局では、法人による自己評価を踏まえた市長評価（案）を作成する。経済戦略局において、法人の自己評価、目標設定の妥当性及び目標への取組等を総合的に検証し、年度計画の進捗状況について、1～5の5段階による評価を行う。評価区分は、法人の自己評価のそれと同様とする。
 - ③ 評価委員会を開催し、法人による自己評価に対する市長評価（案）に関して、その点数案等について評価委員会が意見を申述する。
- (2) 小項目に関する評価に基づき、経済戦略局は「中項目」（全 20 項目）への達成度を5段階で評価を行う。
- ① 経済戦略局において、項目別評価の合計点や、年度計画及び中期計画の全体的な進捗状況を踏まえ評価を行う。
評価については、評価の基準とするべき点数を「3」とし、その上で属する小項目群の評価を参考とし、基準を上回る（下回る）評価を行うべき必要がある場合には、その理由を付した上で評価を行うものとする。
 - ② 中項目の市長評価（案）について、評価委員会にて議論を行い、委員会としての意見をまとめる。その意見を反映した評価の合計点（100点満点）を最終的な当該事業年度における法人の評価とする。
- (3) 評価委員会は、さらに総評としての「全体評価」について議論を行い、委員会としての意見をまとめる。
なお、委員から次期事業年度に向けた改善等の意見があれば併せて記載する。

2 全体評価

以下のとおり項目別評価の結果を踏まえ、大阪市地方独立行政法人大阪市博物館機構評価委員会における評価委員の意見を参考に、令和2年度における地方独立行政法人大阪市博物館機構の業務実績に関する全体評価を定めた。

新型コロナウイルス感染症の影響（以下、「コロナ禍」とする）により多くの展覧会、行事の中止を余儀なくされたが、法人独自のコロナ禍対策ガイドラインを策定し事業再開に向けた迅速な対策を講じたことや、各館において中止となった行事の代替措置を積極的に考案・実施したことによって、影響を最小限にとどめられたことは評価できる。加えてコロナ禍において、事業におけるオンラインを通じたさまざまな媒体の活用や、業務におけるICT化が進展したことは貴重な成果であった。

また、大阪中之島美術館開館準備の進展、各館における資料の充実、専門的人材の確保・育成による運営体制の強化、外部資金の獲得、寄附収受における所得税減免措置簡素化の実現などの成果に見られるように、法人としての基盤整備は着実に前進している。

なお、遅れている法人の戦略的広報の展開に向けてのマーケティングの取り組みは、今後の事業展開に関わる課題であり、早急に体制を整えて実施する必要がある。

今後もコロナ禍が継続する可能性があることから、感染症対策と事業の在り方について中・長期的な視点で検討を進めていただきたい。

3 項目別評価

別添の達成度評価シートのとおり令和2年度の業務実績を項目別に評価した。